

<第58回通常総会アピール>

人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざしていきましょう！

3月11日に発生した東日本大震災により、多くの方がたがお亡くなりになられたことにたいし、お悔み申し上げますとともに、被災された方をはじめ避難生活をよぎなくされておられるみなさまに心よりお見舞いを申し上げます。

被災地の生協は、発災直後から地域住民のいのちとくらしをささえる活動をはたしつづけてこれられており、京都の生協においても全国の生協とともに救援物資の提供、店舗・共同購入等の事業継続や医療・共済活動への支援、募金・ボランティア要請対応などの取組みをすすめてきました。しかし、3カ月以上たった現在も、被災地においては筆舌につくしがたい困難がつづいており、福島第1原子力発電所にかかわる事故の収束も見通すにはいたらない状況です。

岩手・宮城・福島県などにおける農林水産業や中小地場産業への打撃、避難生活の長期化などの影響をうけて、被災地の生協は幾多の事業的な苦境に直面しています。ひきつづき、全国の生協からの支援が必要です。

今回の大災害は、私たちのくらしのうえでも、多くのことを浮き彫りにしました。現在の日本社会が原子力発電や石油に依存した電力・エネルギー消費を土台にして成り立っていること、サプライチェーン（商品調達網）のグローバル化のなかでの「寸断」が世界全体の自動車生産から消費者に身近な食品・飲料・日用品にいたるまで深い影響をもたらすこと、地域社会の人口減・高齢化のもとで行政・医療・福祉機能が急速に弱まっていることなど——これらをうけて、個々人の消費生活においても歴史的な変化がはじまっています。

阪神・淡路大震災が発生した1995年は「ボランティア元年」といわれ、市民による「あらたな社会参加」スタイルをつくりだしました。それから16年、今回の大災害のなかで、日常の買い物行動をつうじて被災地を支援していこうという「消費をつうじた社会貢献」活動がかつてない高まりをみせています。あわせて、「人と社会とのつながりのなかで安心を確認できるくらし方」への共感が広がっています。こうした生活価値観の採用は、「一人は万人のために、万人は一人のために」という生協の理念と重なるものであり、「消費者市民社会」の形成にむかっただけの大きな前進です。こんごの生協の事業と運営に重要な影響を及ぼしていくことでしょう。

本日、京都府生活協同組合連合会は第58回通常総会を開催し、京都府内において生協への加入組合員数が69万人をこえ、会を構成する19生協が経営環境のきびしさをうけとめながらも旺盛な事業と活動を展開していることを確認しあいました。日本生協連「日本の生協の2020年ビジョン」は「人と人がつながり、笑顔があふれ、信頼が広がる新しい社会の実現をめざします」とうたっています。被災地の一日も早い生活再建・地域復興にむけて、京都の生協においても積極的に協同・連帯の精神を発揮していきましょう。

国連は2012年を国際協同組合年とすることを決めました。協同組合の価値・理念・仕組みについての理解を社会に広めていく絶好の機会です。全会員で国際協同組合年を記念する取組みをすすめていきましょう。京都府生活協同組合連合会は、府内における生協の「中央会的機能」をはたす会員連合組織として、その役割を発揮し、府内外の期待に力づくよくこたえていきます。

以上